

政治・経済

解答範囲は、解答番号 から までです。

I 次の文章(1)・(2)を読み、下の問い(問1～問14)に答えなさい。

(1) 中世イギリスのマグナ・カルタには、法の支配の考え方が一定程度あらわれていたとされている。法の支配はイギリスで発達した原則であるとされており、エドワード・コーク(クック)の主張などがその例としてあげられることが多い。法の支配の内容として、制定される法が人権を保障するものでなければならないとされる。

人権保障については、アメリカ独立宣言やフランス人権宣言などの具体的な規定なども重要である。たとえば、フランス人権宣言の第16条では、「権利の保障が確保されず、権力の分立が規定されないすべての社会は、憲法をもつものではない」と宣言されている。これは、人権保障には権力の分立も並んで重要であるということである。もっとも、権力分立の具体的なあり方には、現代でも各国で差がある。

一例をあげれば、イギリスの政治機構とアメリカの政治機構では、アメリカには大統領が存在するなど、大きな違いがある。また、単に大統領といっても、アメリカの大統領とフランスの大統領とは、その権限に大きな差がある。そのほか、アメリカは連邦制を採用しており、この点でもフランスと異なる。これに対して日本国憲法には、地方自治の規定がある。

問1 下線部③について。マグナ・カルタに関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A マグナ・カルタは、当時の貴族や聖職者が国王に認めさせた文書である。
- B マグナ・カルタでは、恣意的な逮捕が禁止されている。
- C マグナ・カルタには、「所有権には義務が伴う」との項目がある。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問2 下線部④について。エドワード・コーク(クック)に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① コークは、国王ジェームズ1世に対し、法の支配を強調した。
- ② コークは、中世の法学者プラクトンの言葉を引用して、法の支配を強調した。
- ③ コークは、法の支配を強調して、王権も市民階級の下にあるとした。
- ④ コークは、イギリスにおける判例法であるコモン・ローを法であるとした。

問3 下線部⑤について。アメリカ独立宣言、フランス人権宣言に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① フランス人権宣言では、消滅することがある自然権を保全することが政府の目的とされ、自然権の内容は法律の範囲内での自由だとされた。
- ② フランス人権宣言では、あらゆる主権の原理は本質的に国民に存するとされた。
- ③ アメリカ独立宣言では、自然権に生命、自由、そして幸福追求の権利が含まれているとされ、これは奪いがたい権利であるとされた。
- ④ アメリカ独立宣言では、一定の場合に人民に新たな政府を組織する権利があるとされた。

問4 下線部⑥について。イギリスの政治機構に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① イギリスは立憲君主制であり、国王に実質的な権限はない。
- ② イギリスの上院は、世襲貴族などの終身議員から構成される。
- ③ イギリスでは、下院で多数を占める政党の党首が首相になって内閣を組織する。
- ④ イギリスの裁判所は、違憲審査権を有している。

問5 下線部⑦について。アメリカの大統領およびフランスの大統領に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① アメリカの大統領は、議会の解散権を有しない。
- ② アメリカの大統領は、連邦最高裁判所の判事の任命権を有しない。
- ③ フランスの大統領は、議会の解散権を有する。
- ④ フランスの大統領は、内閣の首相の任命権を有する。

問6 下線部⑧について。連邦制に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A アメリカでは、連邦政府の権限は軍事や外交などに限定されており、各州は独自の憲法・法律を有する。
- B ドイツは連邦制国家ではない。
- C スイスでは、地域ごとの多様性を確保し、地域対立を緩和するために連邦制が導入されている。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

英語

日本史

世界史

政治・経済

数(文系型)学

数(理系型)学

物理

化学

生物

正解・正解例
講評

国語

英語

日本史

世界史

政治・経済

数学(文系型)

数学(理系型)

物理

化学

生物

正解・正解例
講評

国語

問7 下線部⑥について。日本国憲法における地方自治に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 日本国憲法では、地方公共団体の組織および運営に関する事項は、地方自治の本旨にもとづいて、条例で定めることとされている。
- B 日本国憲法では、地方公共団体の長および議会の議員について、住民による直接選挙が規定されている。
- C 日本国憲法では、地方公共団体には、法律の範囲内での条例の制定が認められている。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

(2) 司法権とは、社会で生じる様々な争いについて、憲法や法律に基づいて裁判をおこない、国民の権利と自由を保障する国家の権限である。日本国憲法は、他の国家机关が司法権に介入することがないように、司法権が最高裁判所と下級裁判所のみ

に属すると定めている。このような司法権の独立は、公正な裁判のためには不可欠の原理であり、裁判所の独立と裁判官の独立から成ると考えられている。また、同じく公正な裁判をおこなうために、憲法は裁判の公開を定めている。裁判は、民事裁判と刑事裁判に大別される。民事裁判は、私人間の財産や身分などに

関係する争訟を解決するための裁判である。刑事裁判は、犯罪の嫌疑をかけられた被告人について、証拠の取り調べ等を通じて有罪・無罪を判断し、有罪であれば

量刑を決める裁判である。なお、犯罪等をした者が20歳未満であれば少年法が適用されるが、2000年代に入り改正が相次いでいる。国民の司法参加の制度として、2009年から一定の重大な刑事裁判に国民から無作為

に選ばれた裁判員が参加する裁判員裁判が実施されている。裁判所は、法律、命令、規則または処分が憲法に適合するかどうかを決定する違憲審査をおこなう権限を有している。

問8 下線部③について。最高裁判所と下級裁判所に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 最高裁判所には、15名の裁判官によって構成される大法廷と、3名の裁判官で構成される5つの小法廷がある。
- B 下級裁判所には、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所の4つがある。
- C 知的財産権に関する事件の専門的な処理のため、東京高等裁判所内に知的財産高等裁判所が設置されている。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問9 下線部①について。司法権の独立に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 特別裁判所は、大日本帝国憲法の下では認められていたが、日本国憲法では禁止されている。
- ② 裁判官は、心身の故障の場合のほか、内閣総理大臣が設置する弾劾裁判所の裁判により罷免されることがある。
- ③ 裁判官は、その良心に従って職権を行使し、憲法と法律のみに拘束される。
- ④ 最高裁判所は、訴訟手続や裁判所の内部規律などに関する規則を制定する規則制定権を有している。

問10 下線部②について。裁判の公開に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 公の秩序または善良の風俗を害するおそれがあると裁判官の過半数が判断した場合は、対審を非公開にすることができる。
- ② 公の秩序または善良の風俗を害するおそれがあると裁判官が全員一致で判断した場合は、判決を非公開にすることができる。
- ③ 政治犯罪が問題となっている事件では、裁判官の判断にかかわらず対審は非公開にされなければならない。
- ④ 憲法で保障される国民の権利が問題となっている事件では、裁判官の判断にかかわらず対審は公開されなければならない。

一般選抜入試(前期日程) 政治・経済(1月29日)

問11 下線部④について。民事裁判と刑事裁判に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 民事裁判では、訴えた側が原告、訴えられた側が被告であり、双方が弁護士を訴訟代理人とすることができる。
- ② 民事裁判では、和解によって解決が図られることがあるが、これには裁判所が関与し、確定判決と同じ効力を持つものがある。
- ③ 刑事裁判では、被害者の代理人である検察官が公訴を提起し、証拠にもとづいて犯罪の立証責任を負う。
- ④ 刑事裁判では、弁護人は被告人の側に立ち、検察官の立証の不十分な点を指摘するなどの弁護活動を行う。

問12 下線部③について。少年法の改正に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 2000年の改正により、刑事罰の対象年齢が「14歳以上」から「16歳以上」に引き上げられた。
- ② 2007年の改正により、少年院に送致される対象年齢が「14歳以上」から「おおむね12歳以上」に引き下げられた。
- ③ 2021年の改正により、18歳・19歳の少年事件について家庭裁判所から検察に原則逆送となる対象事件が殺人に限定された。
- ④ 2021年の改正により、18歳・19歳の少年事件について起訴後の実名報道が禁止された。

問13 下線部①について。裁判員裁判に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 裁判員裁判では、原則として有権者から無作為に選ばれた6名の裁判員が、3名の裁判官とともに審理に参加する。
- ② 裁判員裁判では、裁判官を除く裁判員の過半数によって、被告人に有罪の判決を言い渡すことができる。
- ③ 裁判員の候補として選ばれた者は、70歳以上、学生、重い病気などの特別な理由があれば裁判員を辞退できる。
- ④ 裁判員には、裁判の間だけでなく、裁判の終了後も守秘義務が課される。

問14 下線部③について。違憲審査に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① ドイツや韓国は、通常の裁判所が具体的事件の裁判の中で、法令等の違憲審査をおこなう付随的違憲審査制を採用している。
- ② アメリカや日本は、特別の権限を有する裁判所が具体的事件の裁判を離れて、法令等の違憲審査をおこなう抽象的違憲審査制を採用している。
- ③ 2013年の最高裁判決は、婚外子の法定相続分を嫡出子の2分の1とする民法の規定は、法の下での平等に反しておらず、合憲とした。
- ④ 2023年の最高裁判決は、性同一性障害特例法の生殖不能要件の規定は、身体への侵襲を受けない自由への合理性を欠く制約であり、違憲とした。

II 次の文章(1)・(2)を読み、下の問い(問1～問14)に答えなさい。

(1) 金融とは、資金を必要とする経済主体と資金に余裕がある経済主体との間で資金を融通しあうことであり、こうした資金のやり取りが行われる場が金融市場である。

金融市場では、様々な金融機関が活動している。代表的な金融機関である銀行は、預金の受け入れと貸し出しを繰り返すことによって、最初に預けられた預金の何倍もの預金を信用創造することができる。

流通している貨幣を通貨といい、通貨は現金通貨と預金通貨に分けられる。通貨価値の安定は、国民経済の基盤であり、日本では日本銀行が金融政策を通じてこれを実現しようとする。金融政策とは、公開市場操作(オペレーション)などの手段を用いて、金融市場における金利の形成に影響を及ぼし、通貨および金融の調節をおこなうことである。しかし、こうした金融政策だけでは、金融システムの安定化には不十分である。

従来、日本の金融機関は、規制や行政指導によって競争を制限する形で守られていた。しかし、1980年代に入ると、大量の国際資金移動と世界的な金融自由化の流れを背景に、外国からの日本に対する金融自由化の要求が強まった。これを受けて、日本も金融自由化に取り組み始めたが、1990年代前半、バブル経済の崩壊後、金融自由化はさらに緊急の課題となり、1996年に橋本内閣が日本版金融ビッグバン構想を打ち出した。この結果、金融市場の規制緩和が進むとともに、日本の金融行政の改革もおこなわれ、日本における預金保険制度の重要性が高まった。

問1 下線部②について。金融や金融市場に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 金利は金融市場で決まり、資金の需要が供給に比べて増大すれば金利は上昇する。
- ② 金融市場は、長期金融市場と短期金融市場に分類されるが、株式市場は長期金融市場である。
- ③ 企業が調達した資金のうち、株式発行や社債発行によるものは他人資本とよばれる。
- ④ 企業が銀行等の金融機関からの借り入れによって資金調達することを間接金融という。

問2 下線部⑤について。最初の預金(本源の預金)が1億円、預金準備率(支払準備率)が1%、貸付先が借入金を現金で保有することがない場合、最初の預金以外に新たに信用創造される金額として正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- | | | |
|--------|---------|---------|
| ① 9億円 | ② 10億円 | ③ 90億円 |
| ④ 99億円 | ⑤ 100億円 | ⑥ 101億円 |

英語

日本史

世界史

政治・経済

数(文系型)
学

数(理系型)
学

物理

化学

生物

正解・正解例
講評

国語

一般選抜入試(前期日程) 政治・経済(1月29日)

英語

日本史

世界史

政治・経済

数学(文系型)

数学(理系型)

物理

化学

生物

正解・正解例
講評

国語

問3 下線部㉔について。通貨に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 通貨価値を一定量の金と結びつけることで、通貨価値を安定させようとする制度を管理通貨制度という。
- ② 経済全体に流通する通貨量の残高をマネーストックとよぶが、これには金融機関が保有する現金は含まれない。
- ③ 現金通貨には、紙幣と硬貨があるが、これらはいずれも政府によって発行される。
- ④ 預金のうち、信用創造された分はマネーストックに含まれない。

問4 下線部㉕について。日本銀行による金融政策に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 現在、政策金利として誘導対象となっているのは、銀行間での長期資金の貸し借りの金利であるコールレートである。
- ② 不況の時、日本銀行は金融機関から国債を買い上げる買いオペレーションを行い、市場に資金を供給する。
- ③ 1999年には、政策金利を0%に近づけるゼロ金利政策が実施された。
- ④ 2001年には、日銀当座預金残高目標を設定する量的緩和政策が導入された。

問7 下線部㉖について。日本の預金保険制度に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 金融不安が高まった1996年に、政府はペイオフを一時凍結し、政府が預金を全額保証することで、預金者の不安をおさえようとした。
- ② 現在、ペイオフは全面解禁され、預金者にも自己責任が求められている。
- ③ 預金者一人につき元本1000万円を上限として払い戻しが保証されるが、利息は保証されない。
- ④ 破綻金融機関を救済金融機関が合併する際には、預金保険機構が資金援助などもおこなう。

問5 下線部㉗について。日本版金融ビッグバンに関連する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① フリー、フェア、グローバルの三原則が掲げられた。
- ② イギリスの金融・証券制度の大改革(金融ビッグバン)にちなんで、日本版金融ビッグバンとよばれた。
- ③ 保険商品の銀行窓口販売が解禁された。
- ④ 事業支配力の過度の集中を防ぎ、自由な競争を確保するため、金融持株会社の設立は禁じられた。

問6 下線部㉘について。日本の金融行政に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 1988年のバーゼル合意にもとづき、銀行の自己資本比率に対してB I S(国際決済銀行)規制が適用されるようになった。
- ② バブル経済崩壊後、政府は、金融機関の自由競争を促進するため、自己資本比率の低下した金融機関に対しては自己責任を求め、公的資金を注入することはなかった。
- ③ 1998年、大蔵省の金融検査・監督部門が分離し、金融監督庁が設立され、2000年には、金融監督庁と大蔵省の金融企画局が統合されて金融庁が発足した。
- ④ 金融自由化以前の競争制限的金融行政は、護送船団方式とよばれる。

(2) 科学技術の発展・人口の増加・豊かさの飽かき追求などを背景に、人間は大量の資源・エネルギーを使い、大量生産・大量消費・大量廃棄をおこなってきた。その結果、自然システムのバランスが崩れ、様々な問題が相互に関連した問題群としての地球環境問題が発生している。

地球環境問題は、国境をこえる空間的広がりをもつことから、国際協力なしには解決できない。そのために国際会議を積み重ねるなど、地球環境問題に対する国際的な取り組みがおこなわれ、地球環境問題の国際的な解決をはかるための条約などが採択されてきた。

地球環境問題の中でも地球温暖化問題に対する国際的な取り組みとしては、1992年のアにおいて気候変動枠組み条約が締結され、1997年の第3回気候変動枠組み条約締約国会議で先進国の温室効果ガス排出削減を定めたイが合意された。また、2015年には、2020年以降の地球温暖化対策の新たな法的枠組みとして、ウが採択され、2016年に発効した。ウでは、カーボンニュートラルを長期的な目標としており、発展途上国を含むすべての締約国が自主的に温室効果ガスの排出量削減目標を定めて、国連に報告することを求めている。そのため、各国はカーボンニュートラルをめざし、排出量削減目標を表明している。

④ 脱炭素社会の実現にむけて、世界では様々な取り組みがおこなわれている。その一つとして、環境税や排出量取引などカーボンプライシングという方法が取り入れられている。また、各国の電源構成を見直す取り組みがおこなわれている。日本でも脱炭素社会の実現をめざして、様々な政策が実施されている。

問8 下線部③について。地球環境問題の種類X～Zと地球環境問題の主な原因あ～うの組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

地球環境問題の種類

- X：野生生物種の減少
Y：オゾン層の破壊
Z：酸性雨

地球環境問題の主な原因

- あ：エアコンや冷蔵庫などに使用されたフロンガスの排出
い：工場や自動車からの硫酸酸化物質や窒素酸化物質の排出
う：先進国での木材需要の増加や、焼畑農業・放牧の拡大などによる森林の減少

- ① X＝あ Y＝い Z＝う
② X＝あ Y＝う Z＝い
③ X＝い Y＝あ Z＝う
④ X＝い Y＝う Z＝あ
⑤ X＝う Y＝あ Z＝い
⑥ X＝う Y＝い Z＝あ

問9 下線部⑤について。地球環境問題に対する国際的な取り組みに関する記述として最も適切なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 地球環境問題に関するはじめての国際会議として開かれたのは、1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議である。
② 国連総会の決議に基づいて設立された国連環境計画（UNEP）は、報告書「われら共通（共有）の未来」を発表した。
③ リオ宣言では、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継となる持続可能な開発目標（SDGs）が採択された。
④ ヨハネスブルグ宣言では、21世紀にむけた環境保護の行動計画であるアジェンダ21が採択された。

問10 下線部④について。地球環境問題の国際的な解決をはかるための条約や議定書に関する記述として最も適切なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① ラムサール条約は、酸性雨をもたらし物質を規制するためのものである。
② バーゼル条約は、熱帯林の減少を防ぐためのものである。
③ モントリオール議定書は、オゾン層を破壊する物質を規制するためのものである。
④ ワシントン条約は、有害廃棄物の越境移動を規制するためのものである。

問11 空欄 ～空欄 に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- | | | |
|-----------------|----------|----------|
| ① ア＝国連環境開発会議 | イ＝名古屋議定書 | ウ＝パリ協定 |
| ② ア＝国連環境開発会議 | イ＝京都議定書 | ウ＝ロンドン協定 |
| ③ ア＝国連環境開発会議 | イ＝名古屋議定書 | ウ＝ロンドン協定 |
| ④ ア＝国連環境開発会議 | イ＝京都議定書 | ウ＝パリ協定 |
| ⑤ ア＝国連持続可能な開発会議 | イ＝名古屋議定書 | ウ＝パリ協定 |
| ⑥ ア＝国連持続可能な開発会議 | イ＝京都議定書 | ウ＝ロンドン協定 |
| ⑦ ア＝国連持続可能な開発会議 | イ＝名古屋議定書 | ウ＝ロンドン協定 |
| ⑧ ア＝国連持続可能な開発会議 | イ＝京都議定書 | ウ＝パリ協定 |

問12 下線部④について。国・地域名X～Zとカーボンニュートラルの表明状況あ～うの組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

国・地域名
X：日本
Y：中国
Z：EU

カーボンニュートラルの表明状況

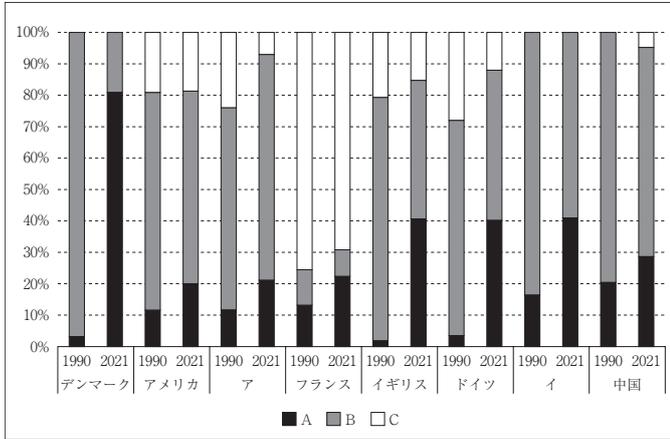
- あ：2030年までに温室効果ガスの排出量を1990年比で少なくとも55%減
い：2030年までに温室効果ガスの排出量を2013年比で46%減、さらに50%減に向けて挑戦
う：2030年までに二酸化炭素の排出量を減少に転換

- ① X＝あ Y＝い Z＝う
② X＝あ Y＝う Z＝い
③ X＝い Y＝あ Z＝う
④ X＝い Y＝う Z＝あ
⑤ X＝う Y＝あ Z＝い
⑥ X＝う Y＝い Z＝あ

英語
日本史
世界史
政治・経済
数学(文系型)
数学(理系型)
物理
化学
生物
正解・正解例
国語

問13 下線部⑥について。以下の図は、1990年と2021年における主要国の発電電力量の電源構成を示したもので、図中のア、イは、イタリアと日本のいずれかである。また、記号A～Cは、「原子力」、「化石(化石燃料)」、「再エネ(再生可能エネルギー)」をそれぞれ示したものである。図中のア、イに当てはまる国と、記号A～Cに当てはまる電源の種類との組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号



資料：IEA「World Energy Balances 2023」より作成

- ① ア=イタリア イ=日本 A=化石 B=再エネ C=原子力
- ② ア=日本 イ=イタリア A=化石 B=原子力 C=再エネ
- ③ ア=イタリア イ=日本 A=原子力 B=化石 C=再エネ
- ④ ア=日本 イ=イタリア A=原子力 B=再エネ C=化石
- ⑤ ア=イタリア イ=日本 A=再エネ B=原子力 C=化石
- ⑥ ア=日本 イ=イタリア A=再エネ B=化石 C=原子力

問14 下線部⑦について。脱炭素社会の実現に向けて日本で実施されている政策に関する以下のA～Cの記述について、正誤の判定の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- A 再生可能エネルギーの普及を促進するため、固定価格買取制度を導入している。
- B グリーン成長戦略を策定し、成長が期待されている14の重点分野を明記している。
- C 化石燃料の利用に対して、二酸化炭素の排出量に応じた税率を課す地球温暖化対策税を導入している。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

Ⅲ 次の文章(1)・(2)を読み、下の問い(問1～問2)に答えなさい。

(1) 人は技術革新を進めることで、生産の拡大を実現するにとどまらず社会をも変化させてきた。特に近代は技術革新とともに社会の変化がめまぐるしかったが、近年の情報技術の発展は新たな変化をもたらしつつある。この技術革新についてオーストリア出身の経済学者 は、経済発展の主体はイノベーションを進める と考えた。イノベーションとは、物事の「新結合」「新機軸」「新しい切り口」「新しい捉え方」「新しい活用法」を創造することにより、新たな価値を生み出すことをあらわしている。 はこれを社会的に大きな変化を起こす原因と考えた。

日本で情報化が意識されたのは1970年代であり、1974年に『通信白書』が発刊されたのはそのあらわれである。そして、1990年代から2000年にかけて情報通信技術が国際的に急速な発展を見せたことは、新たな情報環境を提供した。インターネットの普及により、大量の情報が入手できる環境が整備され、このような変化に対応した新興企業が国際的に登場している。これらの新興企業はインターネット上で人々が活動する基盤すなわち、プラットフォームを提供することから、プラットフォーム企業などと呼ばれることもある。

ところで、日本では「独創的・先端的科学技術の源泉となる基礎研究の水準は欧米に著しく立ち遅れて」いるという反省をふまえて、1995年に「科学技術基本法」が制定された(のち「科学技術・イノベーション基本法」)。この法律により政府は5年ごとに「科学技術基本計画」を策定することになっている。「科学技術基本計画」で注目されるのは、2016年に閣議決定された第5期科学技術基本計画である。ここでは Society 5.0 (ソサエティー5.0) という考え方が示されている。この言葉は「サイバー(仮想的)空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」と定義されている。Society 5.0 という名称にあらわれているように、ただ情報化を考えるのではなく、社会の変化も視野に入れられている。

Society 5.0の基盤整備として、ICTインフラ整備、キャッシュレス決済の推進、デジタル・ガバメントによる行政手続きの電子化などがあげられる。具体的に

は医療の場で、各個人の情報をAIで解析することにより、医療の高度化・遠隔医療ができる。ものづくりの場では、顧客や消費者の需要、生産者の情報をAIで解析することにより、産業の競争力強化、災害時の対応、人手不足の解消、多様なニーズへの対応などが可能になると想定されている。

Society 5.0の実現には課題も存在する。たとえば、それを支える人材の育成もその一つである。新たな社会をけん引する人材として、技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材、技術革新と社会課題をつなげ、プラットフォームを創造する人材、様々な分野においてAIやデータの力を最大限活用し展開できる人材などが、人材像としてあげられている。

問1 空欄 と空欄 に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① ア=マルクス イ=政府
- ② ア=ケインズ イ=政府
- ③ ア=ワルラス イ=政府
- ④ ア=シュンペーター イ=政府
- ⑤ ア=マルクス イ=企業家
- ⑥ ア=ケインズ イ=企業家
- ⑦ ア=ワルラス イ=企業家
- ⑧ ア=シュンペーター イ=企業家

問2 下線部⑧について。プラットフォーム企業として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① グーグル
- ② アマゾン・ドット・コム
- ③ アップル
- ④ トヨタ
- ⑤ 楽天
- ⑥ フェイスブック(メタ社)

問3 下線部⑥について。Society 5.0として想定される社会に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

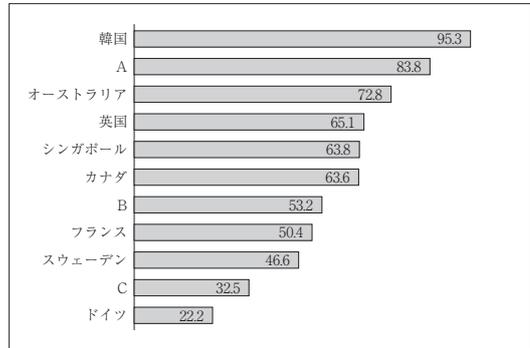
解答番号

- ① IoTで人とモノがつながり新たな価値が生まれる社会。
- ② ロボットや自動走行車の技術で、人の可能性が広がる社会。
- ③ AIにより、必要な情報が必要な時に提供される社会。
- ④ インターネットや携帯電話の普及で世界がネットワークでつながった社会。
- ⑤ イノベーションにより、さまざまなニーズに対応できる社会。

問4 下線部③について。以下の図は主要国の2021年のキャッシュレス決済比率を示したものであり、図中のA～Cは日本・アメリカ・中国のいずれかである。図中のA～Cに当てはまる国名の組み合わせとして最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

キャッシュレス決済比率の国際比較(2021年) 単位：%



資料：キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2023」より作成

- ① A = 日本 B = アメリカ C = 中国
- ② A = 日本 B = 中国 C = アメリカ
- ③ A = アメリカ B = 日本 C = 中国
- ④ A = アメリカ B = 中国 C = 日本
- ⑤ A = 中国 B = アメリカ C = 日本
- ⑥ A = 中国 B = 日本 C = アメリカ

問5 下線部④について。多様なニーズへの対応として新しい金融サービスを紹介する以下の文の空欄 ～空欄 に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

カードやスマートフォンにお金の情報を記録して使う 、インターネットを通じて不特定多数の個人から小口の資金を集める 、全ての取引履歴を世界中で共有して信頼性を担保する などがある。

- ① ウ = クラウドファンディング エ = 電子マネー
オ = ブロックチェーン
- ② ウ = クラウドファンディング エ = ブロックチェーン
オ = 電子マネー
- ③ ウ = 電子マネー エ = クラウドファンディング
オ = ブロックチェーン
- ④ ウ = 電子マネー エ = ブロックチェーン
オ = クラウドファンディング
- ⑤ ウ = ブロックチェーン エ = 電子マネー
オ = クラウドファンディング
- ⑥ ウ = ブロックチェーン エ = クラウドファンディング
オ = 電子マネー

問6 下線部③について。高度情報化社会での課題に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

- ① 仮想通貨(暗号資産)については、投機的な資産としての性格が強く、管理通貨でないことに対して懸念がある。
- ② 個人を含め多様な情報源が登場し、客観性よりも先入観に基づく情報が流通しやすくなった。
- ③ 情報の集積が進み、情報処理速度が速くなったため、個人情報により詳細なレベルで特定されやすくなる。
- ④ AIの普及によって、デジタルデバイド問題が解決した。

英語
日本史
世界史
政治・経済
数学(文系型)
数学(理系型)
物理
化学
生物
正解・正解例
国語

(2) 1960年以降の日本では、1973年をピークに出生数が減少し、1997年には15歳未満の子どもの数が高齢者の数を下回った。その後、出生数が死亡数を下回り、ついに人口減少社会に突入した。少子高齢化に対する政府の取り組みは必ずしも十分とはいえない。また、少子高齢化の進展により、社会保障を支える現役世代が減り、給付の高い高齢世代が増えたことで、社会保障の給付と負担のバランスが議論になっている。

高齢社会は、多くの人々が長寿を享受できる社会として捉えれば喜ばしいことであるが、現実には病気や重度の介護のために、自宅から遠くの施設で余生を過ごす高齢者も少なくない。現在、医療・介護・生活支援を地域で一体的に供給する地域包括ケアシステムの構築がめざされている。少子高齢化における社会保障制度や、社会保障と子育て支援はどうあるべきかという課題を考えなければならない。

現在、政府だけでなく地方公共団体や企業においても少子化対策の促進が図られている。子どもを育てやすい国にするためには、子育て支援をはじめとした福祉政策を含む社会保障だけでなく、働き方や財政、企業経営のあり方などを総合的に考慮に入れて対策を講じる必要がある。たとえば、地域コミュニティを復活させて地域で子育てをおこなう ア の取り組み、民間企業による保育サービスを拡充して個人が利用できる選択肢を増やす イ の取り組み、児童手当や保育料無償化の拡充などで不十分な家族・教育への支援をおこなう ウ の取り組みをどのように組み合わせるべきかが重要である。

社会保障の必要性が大きくなるなか、これからの社会保障全体のあり方をめぐって多様な方針や案が出されている。持続的で安定した社会保障制度をどのように設計するかを考えなければならない。

問7 下線部③について。少子高齢化に関連する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 35

- ① 日本の人口に占める65歳以上の割合は、1960年がおよそ6%であったのに対して2020年には25%を超えている。
- ② 日本の出生数は、第1次ベビーブームの1949年で約270万人、第2次ベビーブームの1973年で約210万人とされるのに対し、2022年には約77万人と大幅に減少している。
- ③ 日本の合計特殊出生率は低いが、少子高齢化が進んでいるのはどの先進諸国も同じであり、アメリカやフランスと比べれば高い値を現在も維持している。
- ④ 65歳以上の人口が総人口の14%を超えると高齢社会、21%を超えると超高齢社会といわれるが、現在の日本は超高齢社会である。

問8 下線部①について。少子高齢化における社会保障制度に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 36

- ① 社会保障制度の目的は、戦後復興期における生活困窮者に対する救済政策に加えて、病気や高齢による貧困を予防する防貧政策が重視されるようになった。
- ② 2023年度の社会保障関係費は約36.9兆円であり、その内訳で最も高い割合を占めるのが年金である。
- ③ 近年、社会保障給付費が増加しており、そのおもな要因は年金の増加のほかに国民医療費の増加がある。
- ④ 医療費の窓口での自己負担割合は、70歳未満が4割、70歳から74歳は原則3割、75歳以上が加入する後期高齢者医療制度は原則2割となっている。

問9 下線部④について。社会保障と子育て支援に関する記述として最も適切なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 37

- ① 現在の日本の社会保障関係費は、一般会計歳出の中で最大の約6割を占めており、高齢化が進むなか今後もさらなる増大が予想されている。
- ② 2012年から「社会保障と税の一体改革」が進められ、消費税の増税分が社会保障に使われることになった。
- ③ 厚生労働省資料によると、2000年以降、待機児童数は2万人を超えており、現在もなお増え続けている。
- ④ 児童福祉法や児童手当制度、育児・介護休業法などが設けられており、日本は先進国の中でも家族政策への財政支出が多い国と評価されている。

問10 下線部④について。子育て支援をはじめとした福祉政策を含む社会保障に関連する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 38

- ① 福祉政策の方法には、医療・介護・保育といった福祉サービスなどの現物給付か現金給付の2種類だけでなく、パウチャーやクーポン制度を導入する方法もある。
- ② デンマークは1980年代に子育て支援政策と合わせて、独身・子供のいない世帯や高所得者向けの税制改正をおこなった。
- ③ 日本の初等・中等教育への公的支出の対GDP比(2019年)は、OECD加盟国の平均を上回っている。
- ④ 社会保障制度には、均一的な年金給付が中心の北欧型、所得に比例した年金給付の大陸型、自助努力を重視するアメリカ型などがある。

問11 空欄 ア ~空欄 ウ に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 39

- ① ア=自助 イ=共助 ウ=公助
- ② ア=自助 イ=公助 ウ=共助
- ③ ア=共助 イ=自助 ウ=公助
- ④ ア=共助 イ=公助 ウ=自助
- ⑤ ア=公助 イ=自助 ウ=共助
- ⑥ ア=公助 イ=共助 ウ=自助

問12 下線部④について。持続的で安定した社会保障制度に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号 40

- ① 日本の公的年金では受給開始年齢を選択できるため、受給開始を遅らせると年金額が増える仕組みになっている。
- ② 日本政府は私的年金に対する税の優遇措置を設けていないが、国民に私的年金の活用を促している。
- ③ ベーシック・インカム(基礎的所得)の導入により、既存の社会保険や公的扶助を廃止することができるという議論がある。
- ④ 近年、ベーシック・インカムを試験的に導入する国も見られるが、完全な形で導入する国はいまのところまだ見られない。